

# 中間決算説明資料

2012年10月  
株式会社タダノ

※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。



Lifting your dreams

# 会社概要

【会社名】	株式会社タダノ（1948年8月24日設立）創業者 多田野 益雄 1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発		
【代表者】	代表取締役社長（CEO）多田野 宏一		
【本社】	香川県高松市新田町甲34番地		
【主な事業】	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売		
【事業所】	東京事務所（墨田区）、高松工場（高松市）、志度工場（さぬき市）、多度津工場（多度津町）、千葉工場（千葉市）		
【拠点】	（国内）10支店、23営業所（海外）北京事務所、中東事務所（UAE・ドバイ）		
【資本金】	13,021百万円	【株式】発行済	129百万株 株主数 8,854人（12年9月末）
【売上高】	114,209百万円（11年度）		
【従業員数】	連結 3,134人、単独 1,319人（12年9月末）		
【関係会社】	国内子会社 11社、国内関連会社 1社、	海外子会社 15社、海外関連会社 2社	
	<small>㈱タダノアイメス ㈱タダノアイレック、㈱タダノエステック ㈱タダノエンジニアリング ㈱タダノテクノ東日本、㈱タダノテクノ西日本 コンコルド・リース・アンド・ファイナンス㈱ ㈱タダノ教習センター ㈱タダノ物流 ㈱タダノシステムズ タダノ産業㈱  日通重機サービス㈱</small>	<small>タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH [独] タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc. [米国] タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・マンティス Corp. [米国] タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda. [ブラジル] 京城多田野（北京）液圧機器有限公司、金天利多田野（河北）金属加工有限公司 [中国] 多田野（北京）科貿有限公司 [中国]、多田野華南有限公司 [中国] 韓国多田野株式会社 [韓国] タダノ・アジア Pte. Ltd. [シンガポール]、タダノ・タイランド Co., Ltd. [タイ] タダノ・オセアニア Pty. Ltd. [オーストラリア] タダノ・インド Pte. Ltd. [インド]</small>	
		北起多田野（北京）起重機有限公司 [中国] 台湾多田野股份有限公司 [台湾]	



# 12年度中間決算のポイント

（単位：百万円）

	11年度中間期		12年度中間期		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	50,415	100.0%	62,462	100.0%	+23.9%
営業利益	2,193	4.4%	4,257	6.8%	+94.1%
経常利益	1,636	3.2%	3,558	5.7%	+117.5%
当期純利益	1,131	2.2%	2,190	3.5%	+93.6%

	11年度中間期	12年度中間期
設備投資額	500百万円	1,007百万円
減価償却費	1,161百万円	1,042百万円
為替レート(US\$)	82.04円	79.74円
為替レート(EUR)	114.98円	103.45円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。  
※為替レートは1-6月期中平均レート（海外子会社6月中間決算のため）

## 【12年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②収益力の強化
- ③中計(11-13)の7つの戦略への取り組み

### ◆増収増益、2年連続の最終黒字

- ・国内における販売価格の適正化
- ・海外での拡販
- ・原価低減の推進

### ◆国内売上、海外売上ともに大幅増加

- ⇒国内売上高 261億円 → 316億円(+21.0%)  
建設用クレーン、車両搭載型クレーンが揃って大幅に増加
- ⇒海外売上高 242億円 → 308億円(+27.0%)  
円高ながらも旺盛な需要により大幅増加

### ◆海外売上高比率 48.1% → 49.3%

### ◆収益は大幅改善

経常利益 16億円 → 35億円  
当期純利益 11億円 → 21億円



# 損益計算書(対前年同期比較)

(単位:百万円)

	11年度中間期		12年度中間期		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	50,415	100.0%	62,462	100.0%	12,047
売上原価	39,096	77.5%	47,635	76.3%	8,539
割賦販売利益	161	0.3%	98	0.2%	-62
売上総利益	11,480	22.8%	14,924	23.9%	3,444
販管費	9,286	18.4%	10,667	17.1%	1,380
営業利益	2,193	4.3%	4,257	6.8%	2,064
営業外損益	-557	-1.1%	-699	-1.1%	-142
経常利益	1,636	3.2%	3,558	5.7%	1,921
特別損益	78	0.2%	-103	-0.2%	-181
税引前当期純利益	1,714	3.4%	3,454	5.5%	1,740
法人税等	555	1.1%	1,287	2.0%	732
少数株主利益	27	0.1%	-23	0.0%	-51
当期純利益	1,131	2.2%	2,190	3.5%	1,059

## 【増減のポイント】

### ◆売上原価率 77.5% → 76.3%

- ・ 販売価格の適正化、及び生産量増加に伴う台当たり固定費負担低下による原価低下。
- ・ 原価率は前年同期比 1.2%改善

### ◆販管費 13.8億円増加

- ・ 変動費増加 +378百万円
- ・ 人件費増加 +528百万円
- ・ その他諸経費増加 +473百万円

### ◆営業外損益

- ・ 営業外収益 289百万円 → 313百万円
  - ・ 営業外費用 846百万円 → 1,013百万円
- ※12年度中間期は、米国子会社での不正行為に伴う貸倒引当金繰入2.7億円を営業外費用に計上しております。

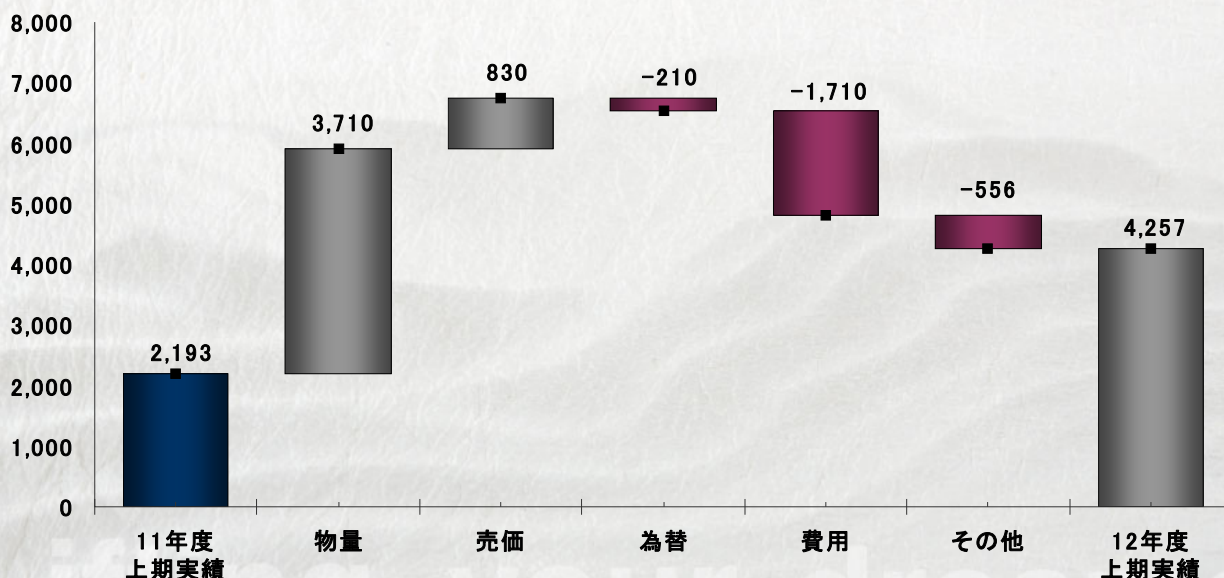
### ◆特別損益

- ・ 特別利益 85百万円 → 0百万円
- ・ 特別損失 6百万円 → 104百万円

# 損益計算書(営業利益の増減要因)

円高による為替影響や費用の増加、構成影響によるマイナスを、売上増による利益の大幅増や販売価格の適正化で上回り、営業利益は20億円の増加。

(百万円)



# 貸借対照表(対前期末比較)

(単位:百万円)

	11年度末		12年度中間期末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	40,225	25.0%	39,441	24.0%	-784
売上債権	35,041	21.8%	33,319	20.3%	-1,722
たな卸資産	34,205	21.3%	40,280	24.6%	6,074
その他	4,572	2.8%	5,580	3.4%	1,008
<b>流動資産計</b>	<b>114,045</b>	<b>70.8%</b>	<b>118,622</b>	<b>72.3%</b>	<b>4,576</b>
有形固定資産	33,449	20.8%	33,381	20.3%	-68
無形固定資産	867	0.5%	795	0.5%	-72
投資その他の資産	12,813	7.9%	11,301	6.9%	-1,511
<b>固定資産計</b>	<b>47,130</b>	<b>29.3%</b>	<b>45,478</b>	<b>27.7%</b>	<b>-1,652</b>
<b>資産合計</b>	<b>161,176</b>	<b>100.0%</b>	<b>164,100</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,924</b>

仕入債務	28,331	17.6%	29,619	18.0%	1,288
有利子負債	38,101	23.6%	39,390	24.0%	1,289
その他	16,224	10.1%	16,165	9.9%	-58
<b>負債計</b>	<b>82,657</b>	<b>51.3%</b>	<b>85,176</b>	<b>51.9%</b>	<b>2,518</b>
<b>純資産計</b>	<b>78,518</b>	<b>48.7%</b>	<b>78,924</b>	<b>48.1%</b>	<b>405</b>
<b>負債・純資産計</b>	<b>161,176</b>	<b>100.0%</b>	<b>164,100</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,924</b>

## 【増減のポイント】

### ◆売上債権は減少

350億円 → 333億円

⇒売上債権回転期間は改善

(11年度:112.0日→12年度中間:97.7日)

### ◆たな卸資産は増加

342億円 → 402億円

(402億円のうちTFG分95億円)

⇒たな卸資産回転期間は悪化

(11年度:109.3日→12年度中間:118.0日)

### ◆有利子負債は増加

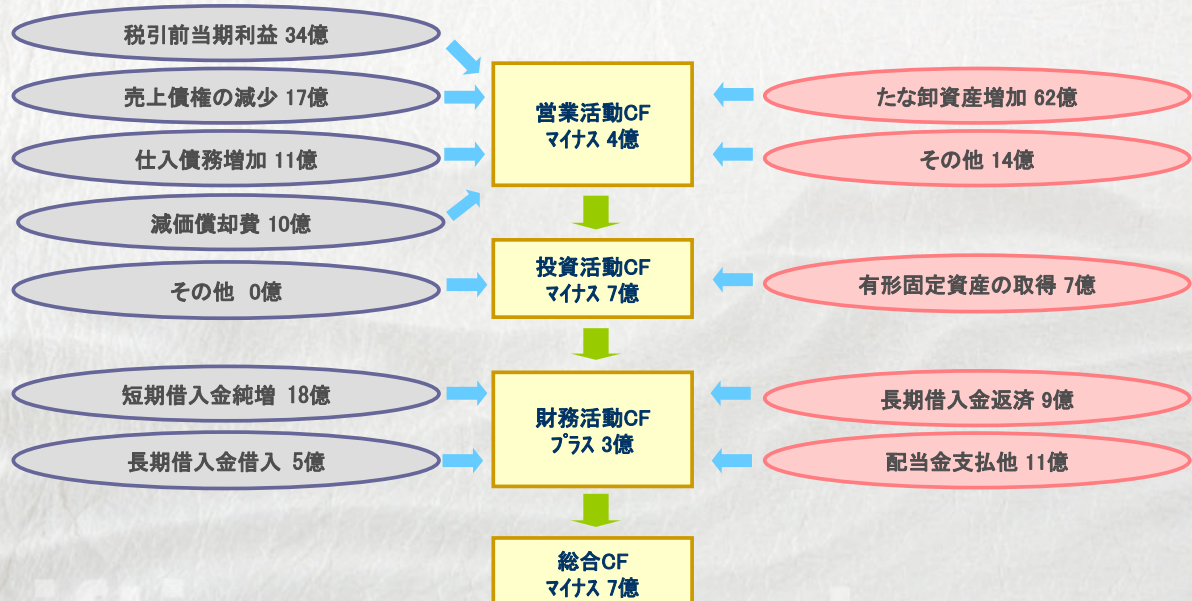
381億円 → 393億円

⇒短期 13億円増加、長期 0.2億円減少

リース債務 横ばい

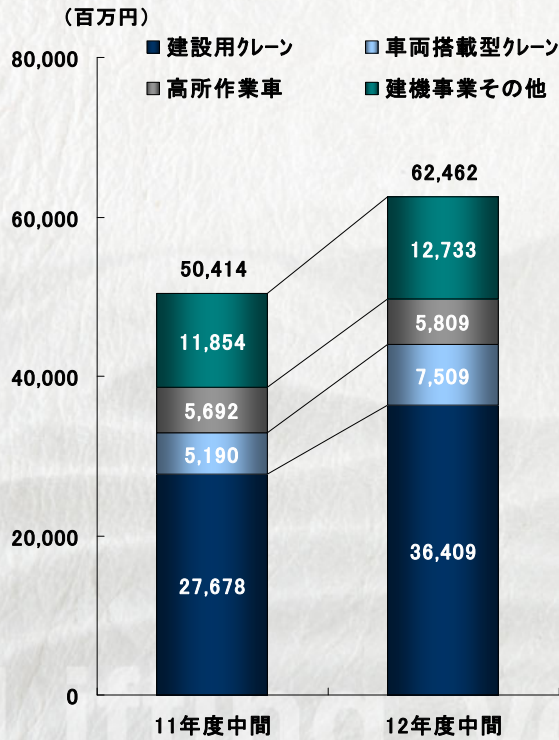
# キャッシュ・フローの概要

税引前当期利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等により有形固定資産の取得や借入金の返済を行い、総合キャッシュ・フローは7億円の減少



# 製品別売上高

(単位:百万円)



	11年度 中間期		12年度 中間期		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	27,678	54.9%	36,409	58.3%	8,730	31.5%
車両搭載型クレーン	5,190	10.3%	7,509	12.0%	2,319	44.7%
高所作業車	5,692	11.3%	5,809	9.3%	117	2.1%
その他	11,854	23.5%	12,733	20.4%	879	7.4%
合計	50,415	100%	62,462	100%	12,047	23.9%

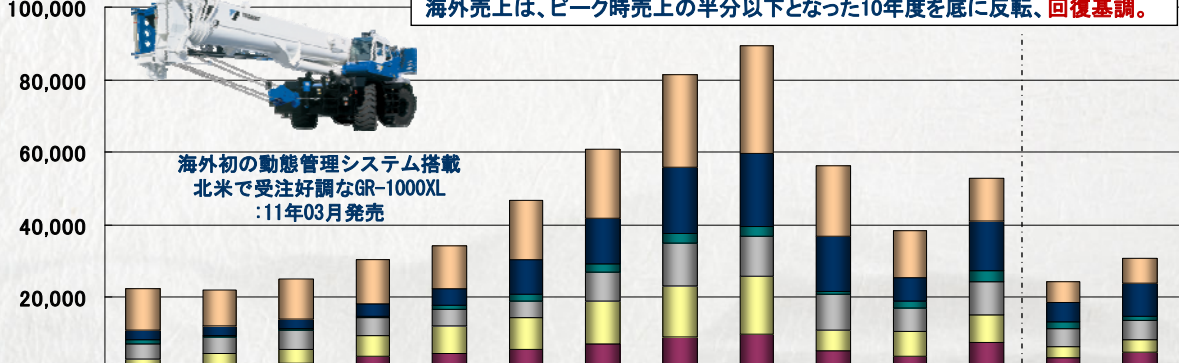
◆海外売上高比率 48.1% → 49.3%

※建設用クレーン、国内及び海外の内訳

	11年度	12年度	増減	増減率
国内	8,813	11,603	2,789	31.6%
海外	18,865	24,806	5,941	31.5%

# 海外仕向地別売上高推移

(百万円)

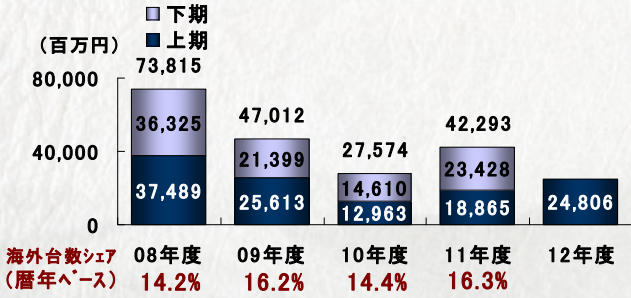


	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	11年度 上期	12年度 上期
■ 欧州	11,435	9,754	10,893	11,978	12,000	16,292	19,170	25,566	29,630	19,196	12,739	11,643	5,660	6,935
■ 北米	2,671	2,739	2,755	3,402	4,547	9,798	12,324	18,342	20,145	15,301	6,616	13,938	5,297	9,173
■ 中南米	948	586	287	457	866	1,721	2,420	2,542	2,722	887	1,691	3,012	1,892	1,058
■ アジア	4,225	4,368	5,362	5,185	4,888	4,749	7,861	12,069	10,954	9,680	6,603	9,190	4,881	5,144
■ 中東	2,142	3,098	3,602	5,663	7,347	8,507	11,708	13,878	15,836	5,948	6,686	7,432	2,980	3,716
■ その他	956	1,524	2,066	3,696	4,634	5,790	7,409	9,158	10,063	5,177	3,939	7,654	3,561	4,792
合計	22,379	22,072	24,968	30,384	34,285	46,859	60,894	81,557	89,354	56,191	38,277	52,872	24,272	30,820
為替レート (US\$)	107.83	121.54	125.35	115.99	108.24	110.21	116.38	117.84	103.46	93.57	87.81	79.84	82.04	79.74
為替レート (EUR)	99.63	108.80	118.41	131.03	134.47	136.92	146.14	161.24	152.44	130.20	116.39	111.12	114.98	103.45
海外売上比率	23.8%	25.0%	30.1%	31.4%	33.7%	38.8%	42.1%	46.8%	54.9%	53.9%	42.6%	46.3%	48.1%	49.3%

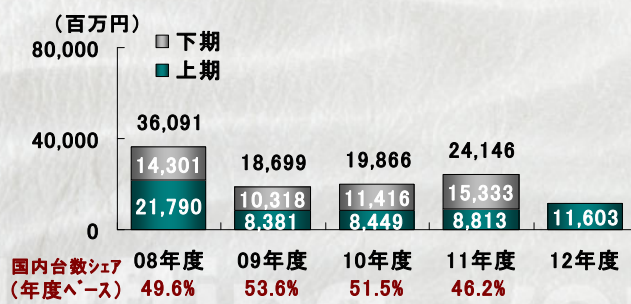
※為替レートは期中平均レート (海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均、中間期1-6月平均)  
01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

# 建設用クレーン

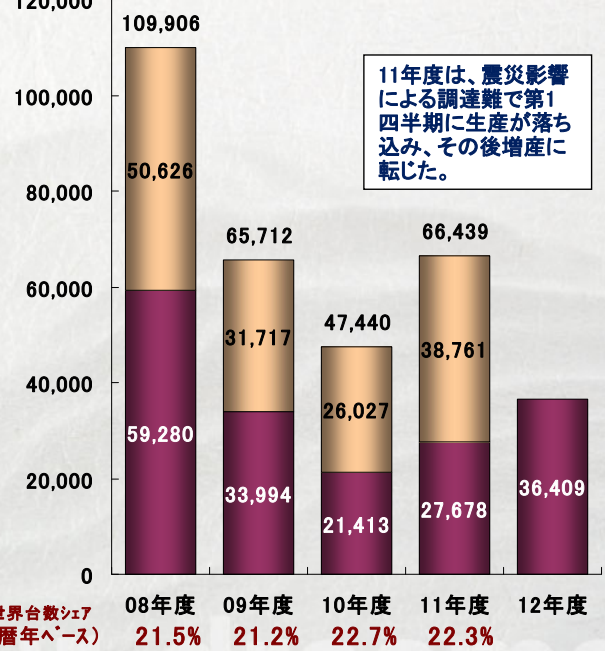
## 建設用クレーン売上高(海外)



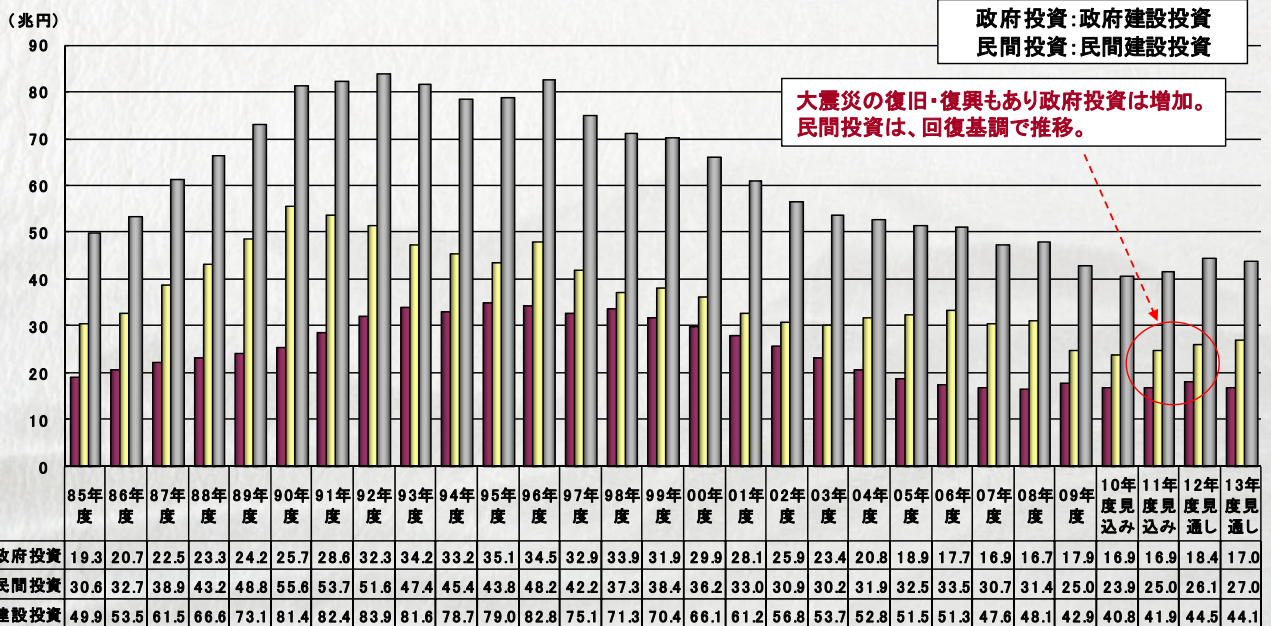
## 建設用クレーン売上高(国内)



## 建設用クレーン売上高

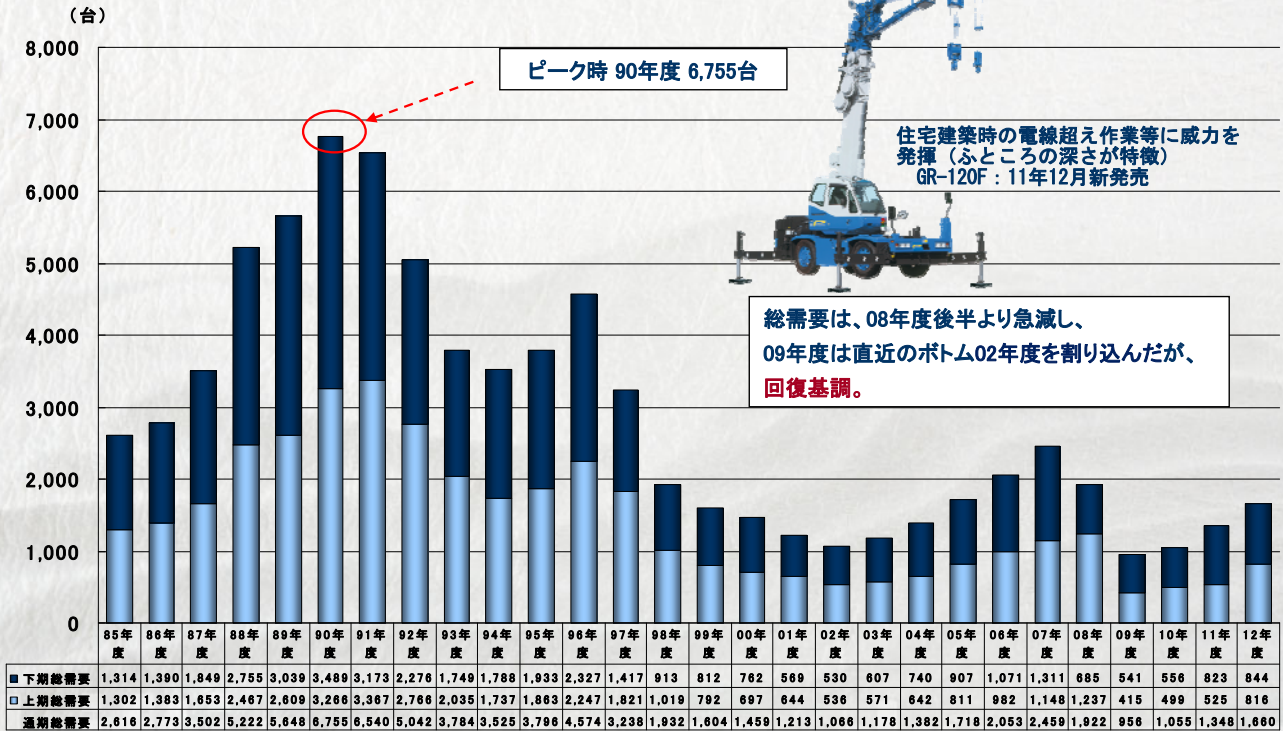


# 国内建設投資の推移と見通し



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、(財)建設経済研究所の「建設投資の見通し」(12年7月30日発表)による。

# 建設用クレーンの国内総需要の推移



※ 数字は当社調べ、12年度下期は当社予想。

01年から10年間の平均年間総需要は1,500台。



# 建設用クレーン

国内シェア 45.3%→43.5%。

油圧式建設用クレーン国内総需要 816台（12年度中間、当社調べ） 前年同期比55.4%増

⇒販売価格の適正化に取組み、シェアは低下。トン数シェア 45.3%→40.2%。

国内売上高は116億3百万円（前年同期比 131.6%）

## 【ラフテレーンクレーン】

- ・国内建設用クレーンの中心機種  
国内総需要の93%（北米総需要の73%）
- ・市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン
- ・コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮  
（前輪、後輪共にステアリング可能）
- ・クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- ・国内向け12～60t吊り 5機種 GR-250N  
（排ガス対応、動態管理システム搭載）
- ・海外向け12～80t吊り 5機種  
（国内海外向け共にタノ製造）
- ・国内は一般道走行  
北米はトレーラー輸送



## 【オールテレーンクレーン】

- ・国内では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン  
国内総需要の7%  
（欧州総需要の81%）
- ・遠距離走行性に加え  
小回り性にも優れる。  
（TFG製造日本向け機種 第3弾  
6軸中6軸全てステアリング可能）
- ・国内向け60～550t吊り 6機種  
（タノ製造：キャリアは独TFG製）（独TFG製造）
- ・海外向け40～400t吊り 9機種（独TFG製造）
- ・国内一般道走行時には分解搬送が必要  
欧州では分解走行不要



# 建設用クレーン

## 【トラッククレーン】

- ・ 走行性に優れたトラックに架装したクレーン。国内総需要は数台、主に海外向け
- ・ 遠距離走行性に優れる。
- ・ 国内向け20t吊り2機種（タダノで製造）
- ・ 海外向け40～80t吊り7機種（タダノとTFGで製造）

- ・ 北起多田野(中国)から55tトラッククレーンの輸出。機種を拡大予定。
- ・ ブラジル新工場にて、現地製トラックへの架装開始。

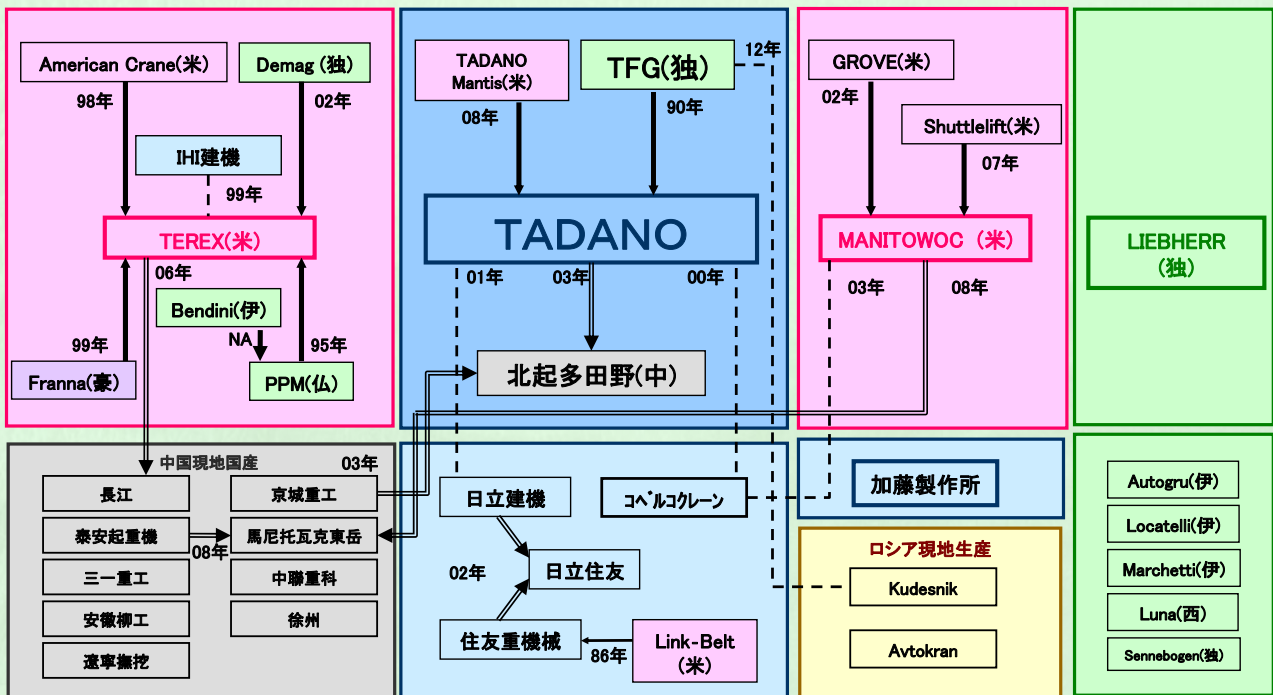


## 【建設用クレーンの共通事項】

- ・ 監督官庁：国土交通省（自動車の規制）及び厚生労働省（クレーンの規制）  
排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制（オールレーンクレーン等大型機種の分解搬送）の取締り強化
- ・ 国内販売先：クレーン工事業（ゼネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣）
- ・ 販売特徴：90年代迄は業界慣行で手形による割賦販売が多かったが、現在はファイナンス会社経由へシフト
- ・ 国土交通省直轄工事における排ガス規制：2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化  
⇒復興工事への影響を考慮し、規制強化を延期
- ・ 日本向けRC 3.5次排ガス規制  
原動機出力130kW以上 2013年 4月以降      130kW未満 2013年11月以降
- ・ 北米向けRC排ガス規制      ①Tier4 Interim 2011年1月以降      ②Tier4 2014年1月以降
- ・ 欧州向けAC排ガス規制      ①EuromotoⅢB 2011年1月以降      ②EuromotoⅣ 2014年1月以降



# クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)



徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group,

中聯重科 =Zoomlion、三一重工=Sany

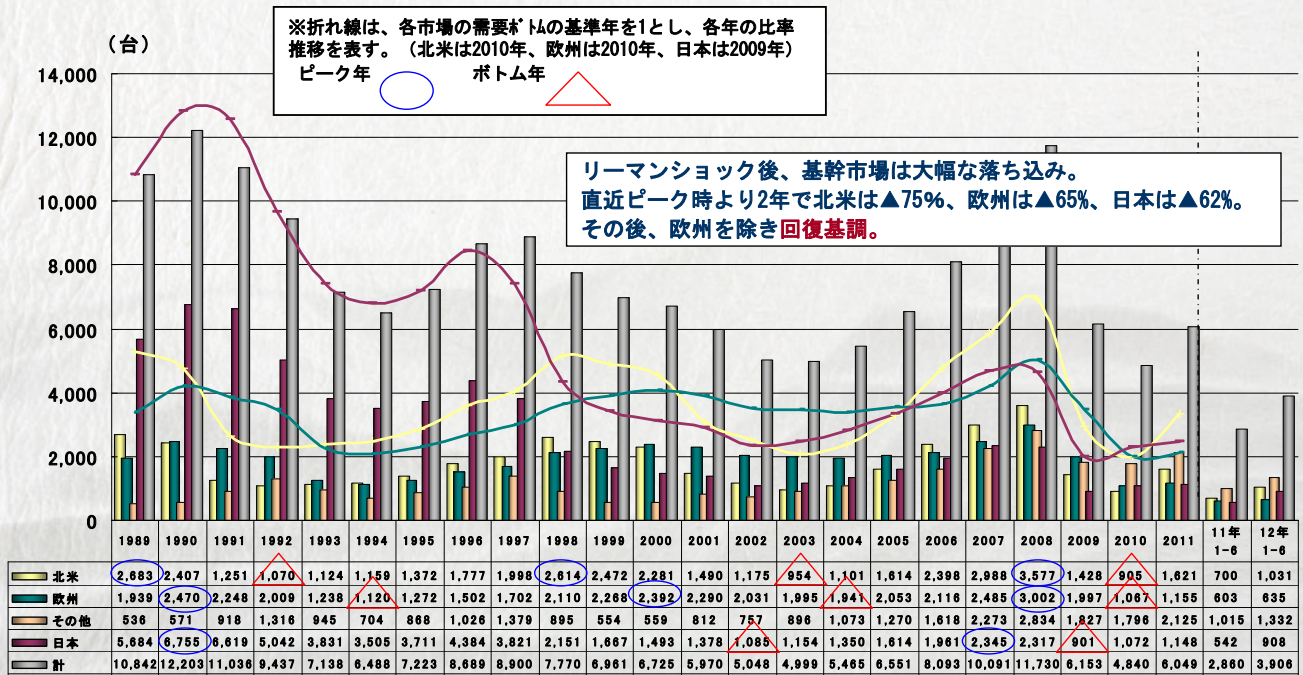
\* 日本建設機械工業会資料より、当社作成

——— 買収を示す。(数値はその年度)  
- - - - 提携を示す。(数値はその年度)  
⇒ 出資・JVを示す。





# 建設用クレーンの世界総需要の推移(暦年ベース)



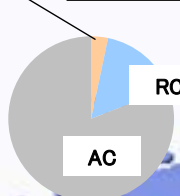
1. 海外市場の89～91年はSYSTEMATIC及びCIMAの統計データより当社推計。92年以降はCIMA/CEMA/FEMの統計データより当社推計
2. 中国・ロシア国産の建設用クレーンは上記に含まず。また、北米市場のブームトラックは含まず。(スライド22の下段参照)

# 建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)

世界シェア 21.9%→23.5% (世界総需要に中国・ロシア国産含まず)

油圧式建設用クレーン 世界総需要 2,860台→3,906台 (12年1-6月、当社調べ) 前年同期比36.6%増

TC



欧州 総需 603台→635台(+5.3%)  
 (当社シェア 12.4%→14.8%)  
 TC 22台・RC 99台・AC 514台

日本 総需 542台→908台(+67.5%)  
 (当社シェア 53.7%→47.6%)  
 TC 2台・RC 860台・AC 46台

北米 総需 700台→1,031台(+47.3%)  
 (当社シェア 11.3%→16.5%)  
 TC 122台・RC 754台・AC 155台

中東 総需 238台→331台(+39.1%)  
 (当社シェア 34.0%→20.2%)  
 TC 17台・RC 251台・AC 63台

アジア 総需 142台→205台(+44.4%)  
 (当社シェア 21.8%→20.0%)  
 TC 24台・RC 110台・AC 71台

その他 総需 304台→455台(+49.7%)  
 (当社シェア 13.2%→21.5%)  
 TC 18台・RC 196台・AC 241台

中南米 総需 331台→341台(+3.0%)  
 (当社シェア 8.8%→4.7%)  
 TC 45台・RC 201台・AC 95台

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。  
 数値は、当社推計。その他は、オセアニア、ロシア、アフリカ。台数・シェアは、前年同期からの変化を示す。

## 欧州事業 ～オールテレーンクレーンのフルレンジ化～

### ● 欧州グループ会社の概要

#### 【 TADANO FAUN GmbH 】

90年に買収、資本金：45百万EUR 当社100%出資  
 所在地：ドイツバイエルン州  
 事業内容：建設用クレーンの開発・製造・販売  
 代表者：社長 アルカサン・グー社、従業員：584人



### ● グループ売上高の推移

04年：114百万EUR/206台、05年：175百万EUR/271台、06年：218百万EUR/331台、  
 07年：266百万EUR/373台、08年：309百万EUR/502台、09年：270百万EUR/381台、  
 10年：178百万EUR/213台、11年：204百万EUR/248台

### ● オールテレーンクレーンのフルレンジ化の加速

40～400tの9機種をラインアップ（写真は400t吊オールテレーンクレーン：12年9月 欧州向け新発売）

### ● 試験場用地を取得

TFG工場北30kmに超大型ACの試作機等をテストする試験場用地6.5万㎡を  
 2.5百万EURで取得。

### ● 部品製造合併会社

【TADANO FAUN Stahlbau GmbH (タノ・ファウンシュタルバウ)】  
 資本金：650千EUR（出資比率 TFG社 80%、アムロン10%、香西鉄工所10%）  
 設立：08年9月、所在地：ドイツバイエルン州TFG社工場内  
 事業内容：TFG社向け建設用クレーン部品（ジブ等）の製造  
 代表者：社長 ムフ・ゾントーク、従業員：8人



17

## 米州事業 ～北米でのシェアアップと中南米への取り組み～

### ● 米州グループ会社の概要

#### 【 TADANO America Holdings, Inc. 】

資本金：51百万USD 当社100%出資  
 所在地：米国テキサス州、事業内容：米州持株会社  
 代表者：社長 柿沼 陽



#### 【 TADANO America Corp. 】

資本金：2.5百万USD TAHI社100%出資、所在地：TAHIと同じ  
 事業内容：建設用クレーンの販売  
 代表者：社長 柿沼 陽、従業員：47人  
 売上高の推移：04年 30百万USD、05年 80百万USD、06年 95百万USD、07年 142百万USD、  
 08年145百万USD、09年105百万USD、10年 78百万USD、11年 183百万USD  
 ・11年3月パナマ事務所新設（ブラジルを除く中南米を担当）



#### 【 TADANO Mantis Corp. 】

08年に買収、資本金：287千USD TAHI社100%出資  
 所在地：米国テキサス州、事業内容：油圧伸縮ブーム式クレーンの製造・販売  
 代表者：社長 森田 士朗、従業員：155人  
 主要製品：伸縮ブーム式クレーン（履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品）。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。  
 売上高の推移：08年 41百万USD、09年 33百万USD、10年 16百万USD  
 11年 34百万USD

#### 【 TADANO BRASIL EQUIPAMENTOS DE ELEVACAO LTDA. 】

資本金：15百万R\$ 当社68.5%出資 当社販売代理店TDB及びカボス氏31.5%出資  
 所在地：ブラジル共和国サンパウロ州、事業内容：建設用クレーン等の製造・販売・サービス  
 代表者：社長 マルシオ・ギマレス・カボス、従業員15人  
 11年4月設立、11月工場竣工、12年5月稼働。



18

## 中国事業 ～価格差1.2～1.3倍の実現と中国域外への輸出～

### ●油圧式クレーンの中国市場の状況

11年暦年の油圧式クレーン総需要は35,000台（前年同レベル）、中国国産のトラッククレーンがほとんど（当社調べ）  
 07年19,500台（+38%）→08年21,500台（+10%）→09年27,000台（+26%）→10年35,000台（+30%）→  
 11年35,000台（±0%）→12年1-6月13,000台（前年同期比▲44%）  
 なお、吊り上げ能力25t以下の小振りのクレーンが、11年総需要の88%と大半を占める。個人ユーザー増加と推定。

### ●建設用クレーン合弁会社【北起多田野（北京）起重機有限公司】の概要

資本金：30百万USD 当社50%、北京京城重工機械有限責任公司50%出資（設立03年3月）  
 所在地：北京市順義区林河（北京市街から約25km北西）工場3.6万㎡、工場用地12万㎡  
 事業内容：トラッククレーン等の製造販売、8～100t吊りTC 8機種  
 総経理 内田 秀三（当社）、従業員 334人  
 08年 売上337台 シェ71.4% 売上高3.6億元、09年 売上212台 シェ70.8% 売上高2.2億元  
 10年 売上254台 シェ70.7% 売上高2.5億元、11年 売上230台 シェ70.6% 売上高3.1億元  
 ◆06年1月に当社 追加出資1千万US\$を実施。



北起多田野

・トラッククレーン製造を自動車産業該当との当局見解を踏まえ、上限の50%まで追加出資  
 ※現時点では、連結対象とはならず、グループ業績に与える影響はほとんどない。

### ●油圧部品合弁会社【京城多田野（北京）液圧機器有限公司】の概要

資本金4百万USD：当社65%、三村鉄工5%、村上製作所5%、京城重工25%（設立07年9月）  
 所在地：北京市通州区（北京市街から約20km東）、工場0.8万㎡、工場用地1.3万㎡  
 総経理 村上 照幸（当社）、従業員89人  
 事業内容：建機用油圧部品（バルブ、ローリジジョイント、小型シリンダ、配管等）の製造販売  
 （香川県の協力工場の出資や協力を得る合弁は初。）



京城多田野

### ●金属加工部品合弁会社【金天利多田野（河北）金属加工有限公司】の概要

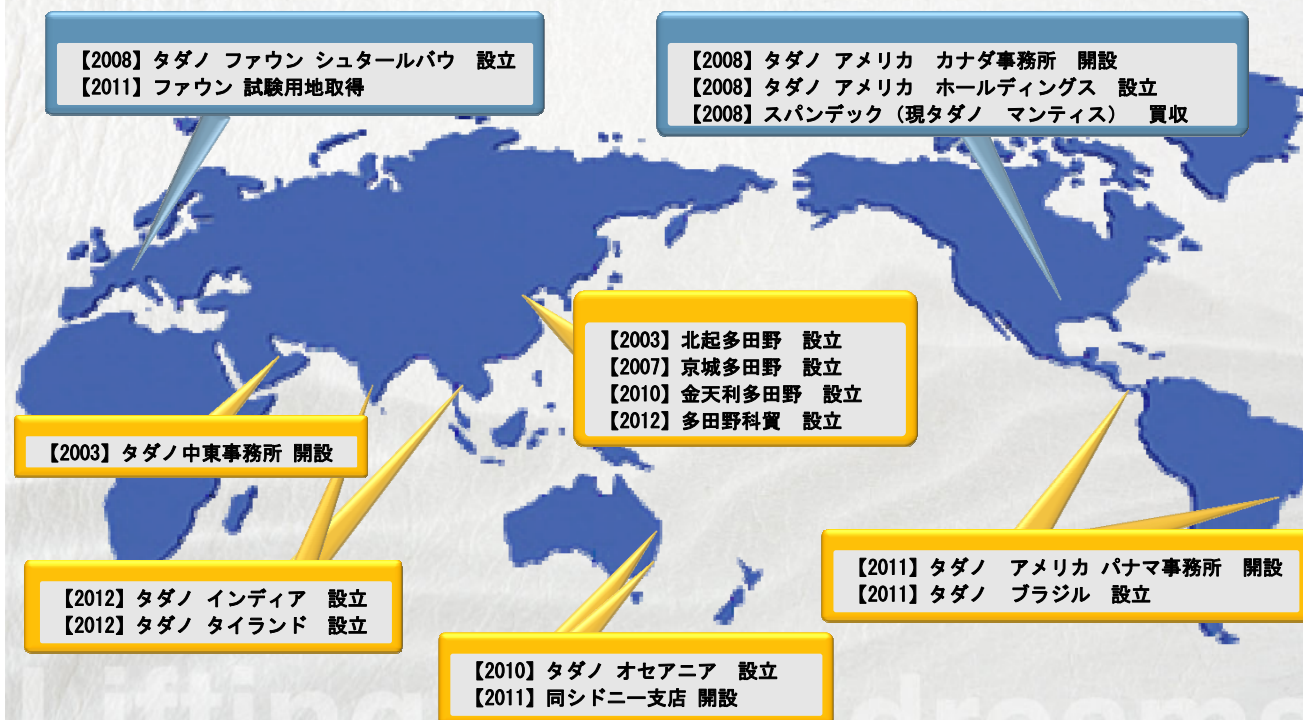
資本金5.5百万USD：当社56%、アムロン5%、カワニシ5%、河北金天利34%（設立10年1月）  
 所在地：河北省涿州市開発区（北京市街から約60km南西）、工場1万㎡、工場用地3.3万㎡  
 総経理 村上 照幸（当社）、従業員100人  
 事業内容：建機用金属加工部品（ブーム・ジブ・アウリガ等）の製造販売。



金天利多田野



## 2003年以降の海外展開 ～11社設立・買収、5拠点新設～



# 車両搭載型クレーンのグローバル化 ～タダノタイランド～

## 【 TADANO (Thailand) Co.,Ltd 】

資本金：310百万THB 当社グループ100%出資

設立：12年4月

所在地：タイ国チョンブリー県ヘムラート・イスタンブール工業団地内

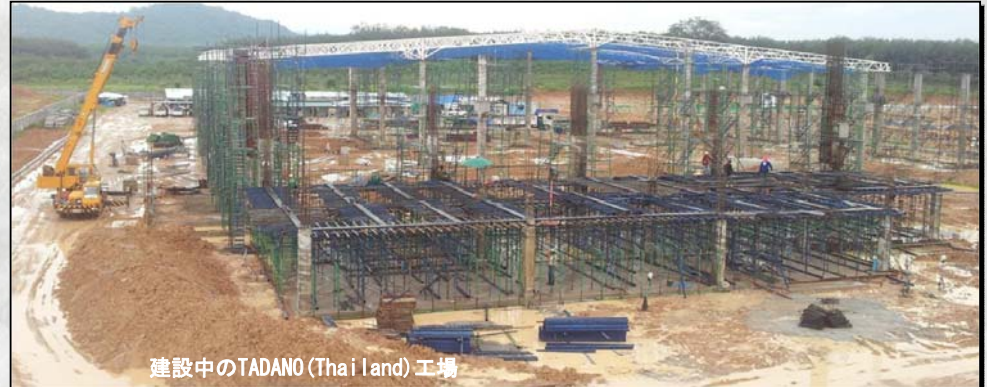
事業内容：カーゴクレーンの製造・販売

生産能力：1,000台/年（13年操業開始時）

代表者：社長 倉前 保公

事業計画：18年 売上高1,150百万THB 生産台数 2,000台

- 建設用クレーン以外の初の海外生産拠点を設立。  
本製造子会社設立により、海外展開をさらに加速させるとともに、収益性の向上を目指す。



Lifting your dreams



# 車両搭載型クレーン

## 【カーゴクレーン】国内シェア 46.5%→46.2%。

国内総需要 6,750台（12年度中間、当社調べ） 前年同期比42.1%増  
 ⇒ 復興関連需要やエコ補助金等によるトラック需要の増加もあり、  
 売上高は、75億9百万円（前年同期比 144.7%）

- ・ 通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・ 物流用途、造園業や建設業用途、トラックメーカーの間接販売
- ・ 小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t～4.9t吊り

- ～監督官庁～  
 ・ 主に厚生労働省（クレーンの規制）
- ～主な販売先と特徴～  
 ・ 国内トラックメーカー  
 ・ トラック需要に左右される傾向

・ カーゴクレーンの戦略市場向け輸出に注力。クレーン部を輸出し、  
 現地にてトラックに架装。

10年度売上：9億8千万円 → 11年度売上：12億円

・ 12年4月にタイに製造子会社を設立し、海外展開を加速。



ZE600  
 (写真製品：積載型クレーン初の「アイトリングストップ」機能をオプション設定)



SS-38  
 (写真製品：11年4月発売 業界初のハイリフト仕様スライドキャリア)



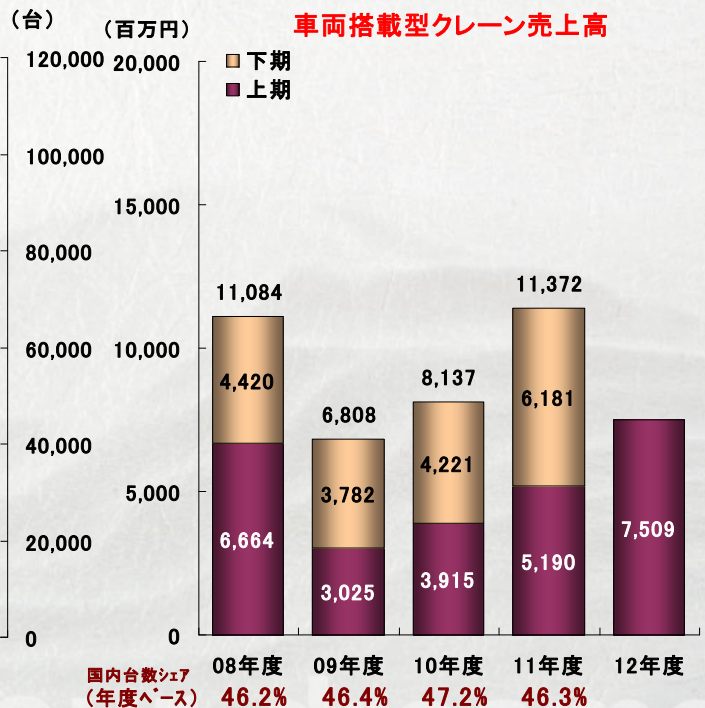
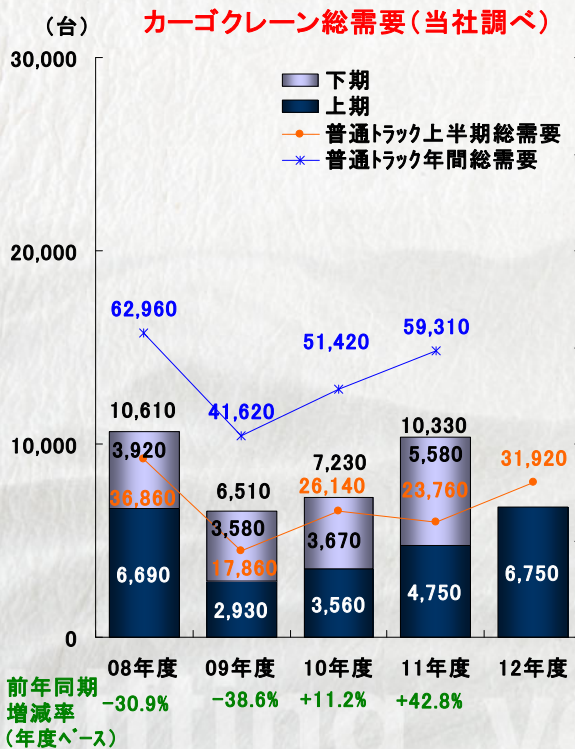
TM20110  
 (写真製品：北米向け20t吊りバームトラック)



ZR560  
 (写真製品：輸出カーゴクレーンZR560)



# 車両搭載型クレーン



# 高所作業車

国内シェア 34.9%→35.8%。

トラック搭載タイプ 国内総需要 1,557台 (12年度中間、当社調べ) 前年同期比4.7%増

⇒需要回復が顕著な以外業界向け販売に注力した結果、  
売上高は、58億9百万円 (前年同期比 102.1%)

- ・電気・通信工事用  
(通信用6機種、電工用3機種)
- ・看板や内外装等の一般工事用  
(一般用12機種、ホイル3機種)
- ・足回りはトラックだけでなく、  
ホイルもあり
- ・高度な制御技術を装備した  
独自製品「スーパーデッキ」5機種
- ・高架道路や橋梁点検のための  
「高架橋梁点検車」3機種



## ～監督官庁～

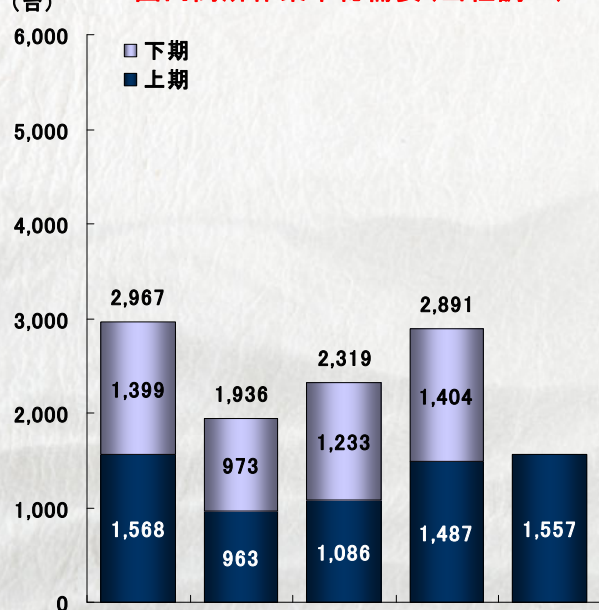
- ・主に厚生労働省 (高所作業車の規制)

## ～主な販売先と特徴～

- ・電力電気、通信、リソ、一般、造船、国土交通省。
- ・当社は、高付加価値のスーパーデッキ及び高架橋梁点検車の販売に注力

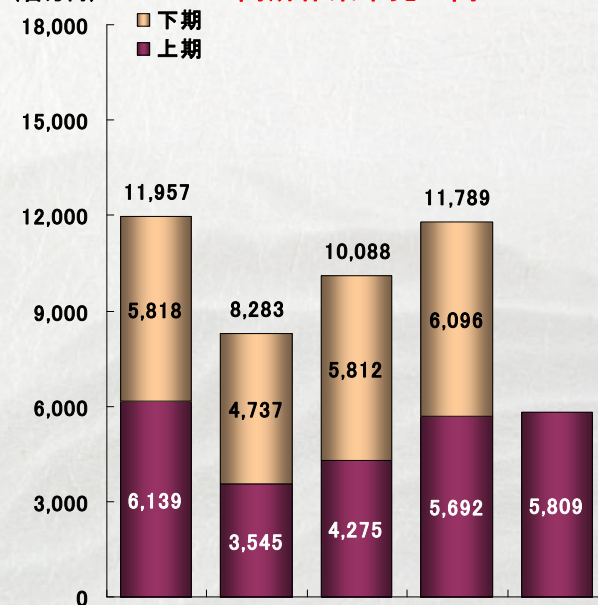
# 高所作業車

国内高所作業車総需要(当社調べ)



前年同期増減率 (年度ベース)  
 08年度 -45.8%  
 09年度 -34.7%  
 10年度 +19.8%  
 11年度 +24.7%

高所作業車売上高



国内台数シェア (年度ベース)  
 08年度 32.7%  
 09年度 33.4%  
 10年度 38.0%  
 11年度 38.2%

# その他

⇒部品、修理、中古車等のその他売上高は、127億3千3百万円（前年同期比 107.4%）

## 【中古クレーン】

- ・08年度後半に、円高と需要急減により中古車価格が急落したが、09年度に入り落ち着く。
- ・11年7月以降急激な円高の一方で、品不足もあり、中古国内価格は上昇傾向。
- ・当期は、国内は減少、海外は増加。

## 【部品修理】

- ・当社は、修理用の部品売上を計上（修理は、主に国内指定サービス工場や海外代理店が担当し、サービス工場や海外代理店で売上計上）
- ・当期は、国内海外ともに増加。

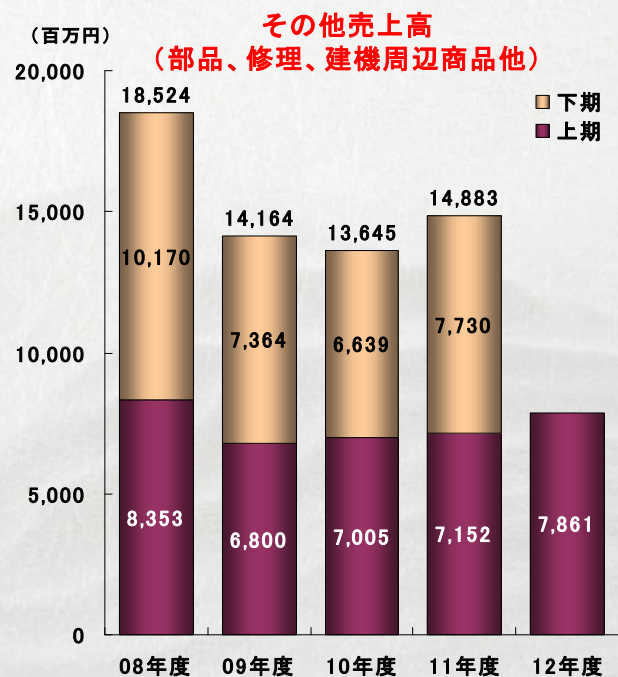
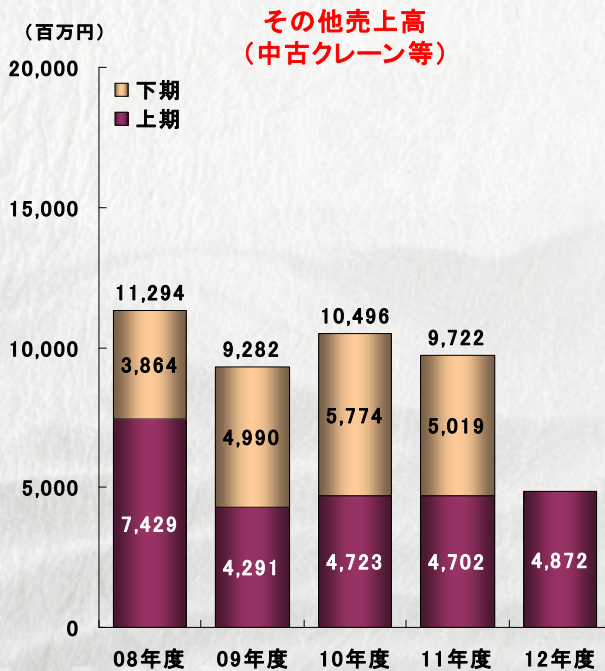


オールテレーンクレーンブーム着脱作業例 CL-500

## 【オールテレーンクレーン着脱リフター】

- ・公道走行に際して、法令に基づき分解・搬送を必要とする国内オールテレーンクレーンの着脱用リフター

# その他



# 12年度業績予想

(単位:百万円)

	11年度		12年度予想		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	114,209	100.0%	132,000	100.0%	17,790
営業利益	5,895	5.2%	8,500	6.4%	2,604
経常利益	5,778	5.1%	7,500	5.7%	1,721
当期純利益	3,145	2.8%	4,700	3.6%	1,554

※12年度業績予想を10月26日付で修正しております。

1株当たり配当金	中間	0.00円	中間	5.00円
	期末	7.00円	期末	5.00円
	年間	7.00円	年間	10.00円

	11年度	12年度計画
設備投資額	1,584百万円	4,000百万円
減価償却費	2,353百万円	2,600百万円
為替レート(US\$)	79.84円	80.00円
為替レート(EUR)	111.12円	105.00円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは期初公表値から変更しておりません。

## 【今後3～4年の考え方】

- ・日本市場  
→売価の適正化で「質」を高める。
- ・海外市場  
→円高下でも「量」を求め、海外比率を高める。

## 【12年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②収益力の強化
- ③中計(11-13)の7つの戦略への取り組み

## 【中期経営計画(11-13)の7つの戦略】

### ●事業戦略

- ①戦略市場の攻略
- ②環境対応製品の開発
- ③超大型LE製品の開発

### ●競争力強化

- ①コスト競争力の強化
- ②品質とサービスの強化

### ●基盤強化

- ①ものづくり力の強化
- ②組織と人財のグローバル化

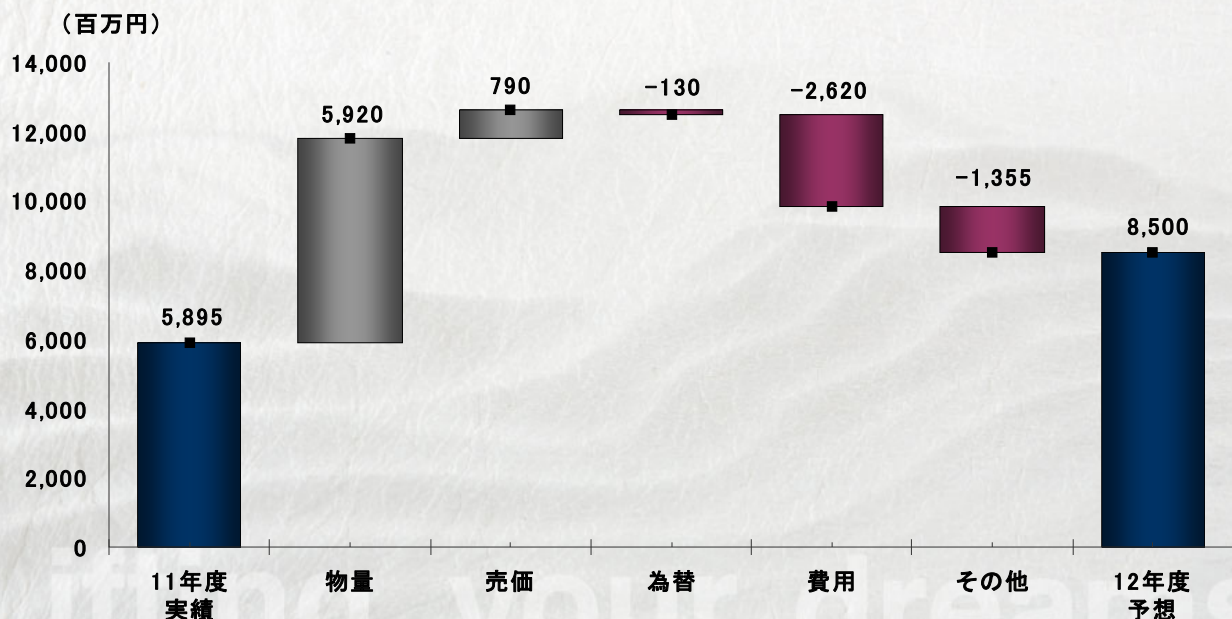
⇒2012年は拠点の構築・強化により、戦略市場での取り組みを加速

■12年度通期海外売上高比率 50.0%



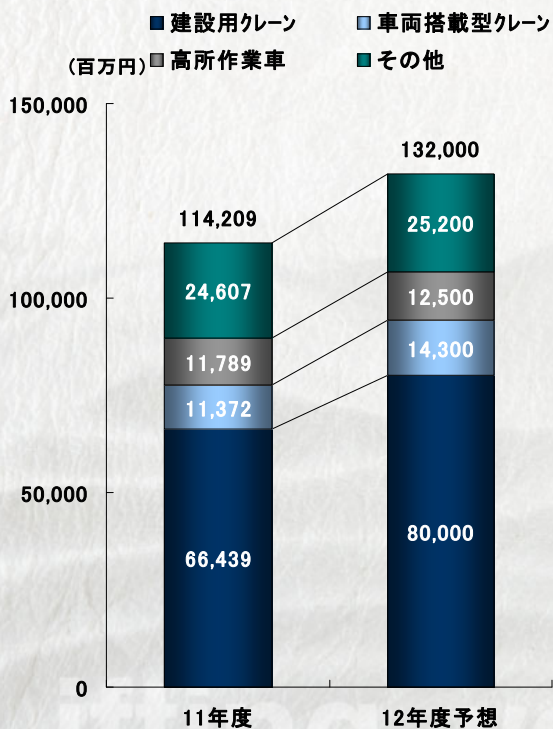
# 12年度業績予想(営業利益の増減要因)

売上増に加えて販売価格の適正化を継続するものの、費用の増加や構成の変化等の影響もあり、営業利益は26億円の増加。





# 12年度業績予想(製品別売上高)



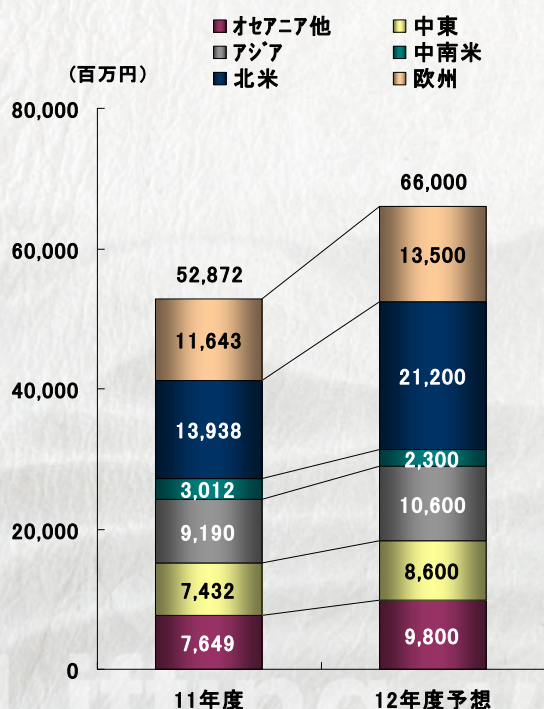
(単位:百万円)

	11年度		12年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	66,439	58.2%	80,000	60.6%	13,560	20.4%
車両搭載型クレーン	11,372	10.0%	14,300	10.8%	2,927	25.7%
高所作業車	11,789	10.3%	12,500	9.5%	710	6.0%
その他	24,607	21.5%	25,200	19.1%	592	2.4%
<b>合計</b>	<b>114,209</b>	<b>100%</b>	<b>132,000</b>	<b>100%</b>	<b>17,790</b>	<b>15.6%</b>

### 【製品別ポイント】

- ◆建設用クレーン **+135億円**  
 (国内) 老朽化による買い替えて、売上増 18億円  
 (海外) 北米を中心に需要回復、売上増 117億円
- ◆車両搭載型クレーン **+29億円**  
 復興関連需要やエコカー補助金等
- ◆高所作業車 **+7億円**  
 国内需要の回復を見込む
- ◆その他 **+5億円**  
 部品修理等で売上増

# 12年度業績予想(仕向地別売上高)



(単位:百万円)

	11年度		12年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	11,643	10.2%	13,500	10.2%	1,856	15.9%
北米	13,938	12.2%	21,200	16.1%	7,261	52.1%
中南米	3,012	2.6%	2,300	1.7%	-712	-23.6%
アジア	9,190	8.1%	10,600	8.0%	1,409	15.3%
中東	7,432	6.5%	8,600	6.5%	1,167	15.7%
オセアニア他	7,654	6.7%	9,800	7.5%	2,145	28.0%
<b>小計(海外計)</b>	<b>52,872</b>	<b>46.3%</b>	<b>66,000</b>	<b>50.0%</b>	<b>13,127</b>	<b>24.8%</b>
日本	61,337	53.7%	66,000	50.0%	4,662	7.6%
<b>合計</b>	<b>114,209</b>	<b>100%</b>	<b>132,000</b>	<b>100%</b>	<b>17,790</b>	<b>15.6%</b>

※左のグラフには、日本を含んでおりません。